

[第344回朝食会(朝会)結果]

「令和4年度横浜市予算の概要と

経済局の重点施策」について伺いました!

令和4年度の多様な支援メニューを中心に紹介頂きました

若葉が美しい季節となった4月19日(火)HOTEL THE KNOT YOKOHAMAに於いて、41名の出席で開催、横浜市経済局中小企業振興部ものづくり支援課長瀧澤恭和氏をゲストに「令和4年度横浜市予算の概要と経済局重点施策について」と題して開催致しました。



加藤会長より「早いもので4月も半ばを過ぎますと、暖かくなってまいりましたが世の中、中々コロナ感染者数も減らなく直近では身近に感染者の方が増えているような気がいたします。

置き換えて考えますと、これまでと感染と言う概念が今までとは違ってきているような気がいたします。一方、政情も混乱しておりまして残念な気が致します。そうした中でも、きちっと生活をしていかなければいけないのが我々の使命ですので、新しい年度を迎えまして、こうした環境下でどう過ごすのか、仕事、生活に目標を持って取り組んでいく必要がありますので、この1年新たな気持ちでスタートして頂きたい」と挨拶され、事務局より、初参加の方々の紹介とご挨拶を頂き、連絡事項を報告して、本題に入りました。(以下、要旨です)

山中市長に代わり、初めての予算編成となります。皆様に関係ある部分としては、「ゼロカーボン横浜の実現」という事で、脱炭素化に向けた予算も69億円計上しております!

歴史ある第344回朝食会にお招きいただきありがとうございます。本日は、横浜市全体の予算や経済局の各施策について説明させて頂きます。全体の横浜市の予算、予算編成の背景、各経済局の事業について述べたいと思います。

今年度の横浜市全体の予算のポイントですが、「誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街・横浜」の実現に向けてと言う事で3兆8,074億円の予算を計上しております。

山中市長に代わりまして、初めての予算編成となります。皆様に関係ある部分としては「ゼロカーボン横浜の実現」という事で、脱炭素化に向けた予算も69億円計上しております。また「力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり」に1,739億円、これは、中小企業の振興等の予算になります。

令和3年度予算に比べますと、令和4年度は約500億円減っていますが、主に、中小企業向けの預託金ですとか、令和2年度に実施しました実質無利子融資の利子補給の減少です。

会計名称	令和4年度	令和3年度	増▲減
一般会計事業費	1,577億円	2,081億円	▲504億円
特別会計事業費	86億円	73億円	13億円

予算の背景ですが、横浜市経営動向調査に於いて、市内企業の景況感(自社動向BSI)は、自社の状況を良いとした企業と悪いと回答した企業の割合を減じた値になりますので、プラスの方が良いと感じた数値になります。

令和3年10月~12月の自社状況BSIは、全産業規模で▲26となっています。平成4年調査開始以来最大のマイナス幅となった令和2年4月~6月から回復傾向がつついていましたが、新型コロナの影響前の令和元年度の10月~12月の▲21.8迄は、まだ回復しておりません。

引き続き支援が必要な状況となっています。



また、債務残高の増加による倒産とか半導体不足によるサプライチェーンの危機の影響が懸念されており、最近ではウクライナ情勢による原料高も心配されている状況になります。また、経済安全保障に対する国の動向も注視していく必要があります。

また、脱炭素化、デジタル化やサーキュラーエコノミーなどの新たな視点も出ています。また、多様な人材の活躍を促進する、きめ細かな支援といった雇用に対する支援も必要です。

コロナによって、働き方やビジネススタイルの変化、健康意識の高まりなどにより創出される新たな需要も出てきています。

このような背景の中で経済局としましては「未来を切り拓く経済好循環の創出」「中小企業・小規模事業者の成長・発展支援」「多様な人材の就労・活躍を支援」「安全・安心な市民生活と食の安定供給」重点を置いて予算編成をしています。

「グリーンリカバリー設備投資助成事業」は持続可能な社会に向けた脱炭素化への取組など、環境を重視した投資などを行うことで経済を復興させようとする考え方です!

具体的に経済局の各事業についてみていきたいと思っております。これから事業を説明していきますが、経済局として新規事業として、脱炭素化は皆さん取り組んで行かなければならないところですが、中小企業の皆様はまだまだ意識が高まっている状況ではないと思っております。

これらを支援することとし「グリーンリカバリー設備投資助成事業」を新規に立ち上げました。グリーンリカバリーと言うのは、持続可能な社会に向けた脱炭素化への取組など、環境を重視した投資などを行うことで経済を復興させようとする考え方です。

これは上限が200万円で助成率が1/2で想定150件としています。具体的には、空調設備や照明機器、コンプレッサーとか省エネに役立つような設備を購入するときに1/2が助成されます。生産性向上のための設備購入のための補助金はありましたが、以前は照明とか空調とかは補助金の対象とならなかったのですが、今回対象としました。申請が始まっています、4月11日から開始しています。

補助金を受けるためには、専門家派遣による省エネアドバイスを受けることが要件となっておりますので、是非、活用頂ければと思います。

設備投資、研究開発の支援として「中小企業設備投資等助成金」「小規模事業者設備投資助成金」「中小企業新技術・新製品開発促進助成金」を用意しております!

続きましてデジタル化に向けた取組ですが、非常にニーズが多いデジタル化に向けた投資を支援する事業になります。申請期間が5月9日になっており、今回は「導入型」と「発展型」になっており、導入型は比較的取り組みやすいデジタル化で、センサー導入による生産工程の見える化ですとか、勤怠管理システムの導入、QRコードを使った在庫管理などを対象に1/2の助成率、上限50万円となっています。

発展型は、少しレベルの高いもので、生産管理システム、販売管理システムといったものに対して上限200万円、1/2助成するものです。

設備投資、研究開発の支援ですが3つ用意しております「中小企業設備投資等助成金」は、生産性向上を伴う設備投資に係る費用を助成するもので、上限800万円、助成率最大30%で、事前相談が条件になっており、5月10日から始まる事前相談に申し込みを行い、申請は6月20日開始となります。こちらは、脱炭素化の促進する意味合いもあり、生産設備を導入して10%の省エネが見込めるものに対しての助成です。



「小規模事業者設備投資助成金」は、従業員が20人以下、業種によっては5人以下とか要件が変わりますが、小規模の企業に助成をするもので、より簡単に少ない手続きで補助金を交付するものです。上限10万円、助成率1/2となっています。申請は、4月19日からです。

「中小企業新技術・新製品開発促進助成金」こちらは、企業の製品開発とか研究開発を行うための経費を助成するもので、上限が1000万円、助成率1/2で、審査は大学の教授とか専門家の方が審査を行います。

「SDGsよこはま資金」を創設しました。SDGsの達成に向けた脱炭素社会の実現に資する取組や、デジタル化を含む設備投資等を行う中小企業を後押しする為の制度です!

続いて、相談・訪問支援の事業です。今まで幾つかの支援制度を紹介しましたが、中々頭に入りづらいと思います。横浜市の支援制度だけでなく、神奈川県、国も行っております。そんな時に経営相談をしてくれるのが「公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）」があり、中秋企業支援の横浜市の外郭団体で、基本的にも費用も掛からないで相談に親身に乘ってくれる団体です。

支援メニューとしては「ワンストップ経営相談窓口」経営課題やデジタル化・脱炭素化などへの対応・相談で経営の安定化に向けた支援する事業です。「企業訪問支援」専門家が企業を訪問し、課題に対する解決策の提案や支援メニューを紹介してくれます。「セミナー開催」補助金・助成金の説明をはじめ、ニーズを踏まえたセミナーを開催しております。

「小規模事業者への無料出張相談」という事で、電話1本で、無料で現場に訪問（オンライン可）し、様々なお困りごとに対応しています。是非IDEC横浜を覚えて頂き、相談して頂ければと思います。

「新型コロナウイルス特別資金」という事で、新型コロナの影響による厳しい状況の中、経営の安定化を図る中小企業や、新たな取組にチャレンジする中小企業を支援致します!

中小企業者の資金繰り支援に万全を期すため、十分な融資枠を確保し、資金制度の創設・拡充を行います。令和4年度につきましては資金の創設・拡充と言うところで、昨今、注目されております『SDGsよこはま資金』を創設しました。SDGsの達成に向けた脱炭素社会の実現に資する取組や、デジタル化を含む設備投資等を行う中小企業を後押しする為の制度です。

『新型コロナウイルス特別資金』という事で、新型コロナの影響による厳しい状況の中、経営の安定化を図る中小企業や、新たな取組にチャレンジする中小企業を支援致します。

また、申込要件の見直しもしております、より多くの事業者の資金需要に対応できるよう、お申し込みの際、原則市内で同一事業を1年以上継続して営んでいることの要件を廃止して申し込みがし易くなっております。

信用保証料の助成ですが『SDGsよこはま資金』『創業おうえん資金』の助成率を1/4に引き上げます。通常はまったくないか1/10位の助成率です。

企業間のマッチングの促進ですが「企業間マッチングの促進ものづくりコーディネート事業」というものがありまして、IDEC横浜のコーディネーターが企業訪問して、マッチング先を紹介したり、横浜市の支援制度の紹介や課題解決の支援する制度です。

支援する方は、大手企業のOBの方を20人以上用意しており、知識も豊富ですのでビジネスにも直結する取り組みです。



マッチング事例として、電気厨房機器の市内製造業と、殺菌灯の技術を持つ大企業をマッチングしてコロナ禍で「本の除菌装置」を開発し、市内図書館に導入。保育園等も含め、全国で1千台を超える受注につながった例



があります。

年間 2000 社位廻っていますので、どんどんノウハウが蓄積され色々な企業を知ることになり、何か悩みがあったらご相談して頂くと、それを解決して頂くためのマッチングに繋げることが出来ますので、是非、ご活用ください。

イノベーション都市横浜をつくり、多様な人材や組織の交流から新たなビジネスを生み出す『イノベーション都市・横浜』を推進し、横浜経済の持続的な発展を目指します！

テクニカルショウヨコハマですが、毎年 2 月に開催している県下最大級の工業見本市です。令和 3 年度の実績は出展者：662 社（リアル 554 社、オンライン 108 社）、来場者数 36,210 人（リアル 8,407 人、オンライン 27,803）となりました。コロナ前ですと 700 社位が参加されていましてリアルが減っていますが、来場者は少なかったのですが、本当に来たい人が来るという事でしたので商談に結び付いたと言う声も聞かれました。

人材確保の支援ですが、横浜市の人口も減少に転じておりました、これから生産年齢の人口が減少していきます。そうした中で、人材確保が非常に大きな課題になると思いますので、昨年度から大手就職情報サイトのデューダと連携して人材確保の支援事業を行いました。

「doda」に求人情報を掲載料するのに定価で 25 万円（1 か月）かかりますが、市と連携して 3 万円で年度末まで掲載できる仕組みをとりました。実際に応募企業は 100 社限定でしたが予想以上に来て 129 社まで受け入れました。求職者の総応募数が 4,722 名で、かなり応募しましたが速報値で採用数は 29 名となっています。4 年度につきましては 300 社を対象に考えております。準備ができ次第お知らせいたします。

合わせて、採用力の強化に関するセミナーも行っており、求職者は 3 社、4 社に申し込みをしていますので、企業のリアクションが遅いと他に採用が決まる事があり、如何に早く対応するかにありますので採用力のノウハウも重要です。

「イノベーション都市・横浜の推進」、スタートアップ事業の成長拠点として「YOXOBOX」をつくっており「I・TOP 横浜」はデジタル化を進めるための IT、IOT を進めるためのプラットフォームの場、健康・医療分野のイノベーション創出を推進する「LIP 横浜」などと連携して、企業と一緒にイノベーション都市横浜をつくり、多様な人材や組織の交流から新たなビジネスを生み出す『イノベーション都市・横浜』を推進し、国内外から人・企業・投資を呼び込み、横浜経済の持続的な発展を目指します。

急速にデジタル化が進んでおり、補助金の申請等デジタルで申請できる取り組みを進めており、経済局が実施する各種補助金事務等、申請事業者の利便性向上と業務効率化を図ります！

企業誘致・立地促進を促進しており、市内経済の持続的な成長・発展及び財政基盤の強化を図る為、市内への新規進出や成長分野等への投資を行う事業者を助成金等により支援します。

その他の事業と致しまして、商店街のプレミアム付商品券の発行という事で、商店街が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援します。特に非接触型の決済方法としてキャッシュレスサービスの活用を促進します。

行政側の話ですが、コロナになりまして急速にデジタル化が進んでおり、補助金の申請なども役所にわざわざ来なくても良いですとか、デジタルで申請できる取り組みを進めており、経済局が実施する各種補助金事務等のデジタル化を促進し、申請事業者の利便性向上と業務効率化を図ります。以上の説明に対する質疑を行い、引き続き、横浜市 健康福祉局 障害自立支援課内山博人 就労支援係長、就労促進担当 筑後英津子氏、横浜中部就労支援センター 長芝野奈緒子氏より、厳しい環境にある障害者雇用について、資料をもとに、障害者の現況、企業雇用をする場合の留意点などの説明を頂きました。

